

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13,084	13,005	12,452	12,323	11,716	12,950
実績(見込)値(B)	12,487	11,912	11,863	11,836	11,576	
乖離値(C) (A-B)	597	1,093	589	487	140	1,374
乖離率(D) (C/A)	4.6%	8.4%	4.7%	4.0%	1.2%	10.6%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for input.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for input.

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for input.

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

## ② 実質公債費比率

類型	a
----	---

## (i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	20.6	20.1	18.7	17.1	17.3	19.4
実績(見込)値(B)	20.1	19.4	17.7	16.0	15.8	
乖離値(C) (A-B)	0.5	0.7	1.0	1.1	1.5	3.6
乖離率(D) (C/A)	2.4%	3.5%	5.3%	6.4%	8.7%	18.6%

## (ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for (v)改善方針の進捗状況



(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	和歌山県紀美野町
会計名	普通会計

## ④ 改善額

類型	C
----	---

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-37	-16	34	55	164	200	-
実績(見込)値(B)	124	40	-378	-429	-88	-731	-
乖離値(C) (B-A)	161.0	56.0	▲412.0	▲484.0	▲252.0	▲931.0	▲731.0
乖離率(D) (C/A)	-435.1%	-350.0%	-1211.8%	-880.0%	-153.7%	-465.5%	#DIV/0!

## (ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
地域活性化・生活対策臨時交付金活用物件費	-	-	13	-	-	13		8
地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用物件費	-	-	47	35	-	82		8
地域活性化・きめ細かな臨時交付金活用物件費	-	-	-	5	-	5		8
地域活性化・公共投資臨時交付金活用物件費	-	-	-	24	-	24		8
物件費 緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生事業	-	-	25	47	53	125		8
物件費 みさと天文台プラネタリウム購入	-	-	16	-	-	16		23
物件費(電算システム改修)	-	-	15	136	-	151		18
ごみ最終処分場閉鎖に伴う物件費(処分場H20.7.31閉鎖)	-	45	55	63	63	226		10
物件費(訴訟委託料)	-	6	1	-	-	7		10
物件費(指定管理料(かじか荘・山の家おいし・セミナーハウス未来塾))	-	18	23	23	23	87		22
物件費(地籍調査事業委託料)	7	5	19	24	29	84		23
地域活性化・生活対策臨時交付金活用補助費等	-	-	9	-	-	9		8
地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用補助費等	-	-	35	6	-	41		8
定額給付金 補助費等	-	33	146	-	-	179		7
子育て応援特別手当 補助費等	-	1	3	-	-	4		7
国保野上厚生病院組合 補助費等	-	24	93	78	78	273		7
五色台広域施設組合 駐車場整備(補助費等)	-	5	44	-	-	49		10
補助費等 自立支援補助金返還金	1	2	8	-	-	11		8
補助費等 紀の海広域施設組合(広域ごみ処理施設整備協議会)負担金	-	-	2	28	28	58		10
土地開発公社損失補てん金(補助費等)	-	30	29	7	-	66		11
海南海草老人福祉施設事務組合建設負担金(繰出金)	-	-	10	10	10	30		10
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	8	169	593	486	284	1,540		

### (iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中、国内の景気・雇用対策のため各種地域活性化のための交付金やふるさと雇用・緊急雇用のための交付金が交付された。

ややもすると、景気が後退し、貴重な自主財源である町税収入が減少すれば、積極的な事業展開が出来なくなり、負の連鎖が続き今まで以上にますます景気の閉塞感が強まって行きます。地域活性化や雇用確保のため交付金を活用した事業を積極的に実施した。

平成20年度においては、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金 13,228千円、地域活性化・生活対策臨時交付金 227,234千円、平成21年度においては、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 336,647千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 184,324千円、地域活性化・公共投資臨時交付金 64,593千円が交付された。

急激な景気悪化により平成21年度から平成23年度までの3か年をかけてふるさと雇用再生特別交付金事業 47,689千円や緊急雇用創出事業 85,616千円を実施し、雇用の底支えを行っている。

過疎化・人口減少等急激な地域社会の構造変化等に対応すべく、地域活性化のため、既に整備されていたみさと天文台を観光資源の拠点として活用し、財団法人宝くじ協会の補助を受け、プラネタリウムを購入した。

平成18年1月1日に合併し、合併時に導入した電算関係のシステム機器の更新時期を向かえ、今後発生する経費を比較検討した結果、一時的な負担増となるが、リースではなく買い取りを選択し、経費の節減に努める。

旧野上区域の塵埃処理場について、契約期間の更新を繰り返し処理場の延長利用を行ってきたが、地元との協議の結果、平成20年7月31日をもって野上区域の塵埃処理場が閉鎖されることとなった。ごみ処理は、停滞や延滞は許されず、住民生活の安心・安全に関わる極めて緊急性の高い事業であるため、民間業者や近隣の自治体の協力を得て、継続的にごみ処理にあたり、ごみ処理に要する費用が大幅に増加した。

平成20年2月に端を発した裏金問題や談合に係る住民訴訟により、訴訟費用が増加した。

急激な景気悪化による影響により地方の経済が疲弊化し、観光収益が大幅な減収となった。特に美里温泉かじか荘について、直接町が経営することも検討したが、町が経営することによる経費の増加や24時間営業する宿泊施設という性格等を勘案し、町の直接経営を断念し、地域活性化のため、地元雇用のため引き続き指定管理者に委託を行うことを決め、減収となった分について指定管理料の見直しを図り、負担増となった。

人口減少に加え高齢化が急激に加速し、特に山間地にある当町においては、宅地以上に山間地の境界明示が非常に困難となるため、地籍調査について今まで以上のスピードで実施していく必要となった。

定額給付金や子育て応援特別手当等国により決定された施策の実施に伴い補助費等が増大した。

一部事務組合の国保野上厚生病院への負担金が、毎年交付税制度の改正や公営企業への繰出基準の見直しにより、増加した。

一部事務組合の五色台広域施設組合への駐車場拡張工事について、H20年度、H21年度と実施したことにより補助費等が増大した。

自立支援補助金を活用し支援事業を行ってきたが、補助金を過大に収受したため、返還の義務が生じた。

町内の処理場が次々と閉鎖され、自前でごみを処理できない状況が続くなか、2市1町(紀美野町・海南市・紀の川市)で一部事務組合のごみ処理施設を整備するため、協議会を立ち上げ本年平成22年に一部事務組合となった紀の海広域施設組合への負担金について、施設整備のための費用が増大する見込みとなった。

急速に進む過疎化・人口減少の対策として、定住促進を図り人口減少を食い止めるため、土地を分譲販売している土地開発公社に対し、販売価格の引き下げを促し、引き下げ分の補てんを行った。

海南海草老人福祉施設事務組合について、近年の介護保険料収入の動向が年々急激に変動し収入確保に苦慮している状況が続いています。介護保険収入が施設建設当時より予想以上に大幅に減少したことにより、1市1町(紀美野町・海南市)で組合が償還する地方債について、一部追加で公債費分の負担を行った。

### (iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成23年度以降において次の点について、重点的に取り組む。

まず、人件費については、目標値を早期にクリアするペースを維持し、着々と健全化のため取り組みを進めています。合併時の取り決め(4名退職1名採用のルール)を遵守し、ルールに則った定員管理に努める。

物件費については、各年度の予算編成時にシーリング(H19経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H20経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H21経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減、H22経常物件費は対前年度当初予算比で▼20%の削減)を設け、縮減を図ってきたところです。しかしながら、近年の景気低迷により国の交付金等による様々な経済対策がなされ、結果として大幅に物件費が増加した。今後膨れ上がった物件費総額を縮減すべく、事業評価や事業仕分け等の手法を用いて積極的に見直しを図っていく。

補助費等についても、物件費と同様に各年度の予算編成時にシーリング(H19団体等への単独補助金は、前年度予算比▼10%の削減、H20団体等への単独補助金は、前年度当初予算比▼20%の削減)を設け、縮減を図ってきたところです。義務的経費を除く補助金についても、事業評価や事業仕分け等の手法を用いて積極的に見直しを図っていく。一部事務組合(国保野上厚生病院組合・五色台広域施設組合・海南海草環境衛生施設組合)への負担金についても、予算編成時に協議を行い予算の縮減に努める。

繰出金については、自然増に加え、急激な少子高齢化により繰出金が予想以上の伸びを示している。特別会計において、税や使用料等自主財源の確保に最大限の努力を行い、健全な財政運営に努める。また、繰出については、繰出基準に則り適正に処理し、基準外繰出については、細心の注意を払い出来得るだけ繰出金の圧縮に努める。

### (v)改善方針の進捗状況